都市再生整備計画（第6回変更）

関内・関外地区

神奈川県　横浜市

平成20年11月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	神奈川県	市町村名	横浜市（よこはまし）	地区名	関内・関外地区（かんない・かんがいちく）	面積	702 ha

計画期間	平成 17 年度 ～ 平成 20 年度	交付期間	平成 17 年度 ～ 平成 20 年度

目標

中心市街地活性化の施策を総合的一体的に進め、にぎわいと活力あふれる都心地区を再生し、隣接する新都心地区と一体的な発展を目指す。

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

関内・関外地区は、開港以来、横浜の発展を担ってきた地区であり、県庁、市役所などの官公庁施設が立地するとともに、企業の本社・支社、外資系企業などが立地し都心地区を形成しています。また、地区内には、全国的にも知名度の高い元町や中華街、馬車道などの商業地があるほか、山手の西洋館や三溪園など歴史的な観光資源も点在する観光地区でもあります。

しかしながら、近年、横浜駅周辺や新横浜駅周辺地区、さらにはみなとみらい21地区などの整備等により、企業の地区外への移転が増加するとともに、観光客数が伸び悩むなど、地区のにぎわいが減少しつつあります。平成13年度には、中心市街地活性化基本計画が策定され、官民一体となって業務・商業・観光等による地区の活性化に向けた取り組みを行っている地区であり、本整備計画はこの基本計画に基づき作成したものです。

一方、観光資源であり周辺住民の憩いの場でもある都市公園や三溪園においても、周辺の商店街等の整備に合わせて施設の改修が必要となっています。また、関東大震災の震災復興で整備した橋梁の老朽化が進み、かつ歩道が無かったり狭いため歩行者の危険箇所となっているため、架け替えが必要となっているなど、老朽化した都市基盤施設の再整備が必要な状況になっています。

このような状況の中、2004年2月には、横浜駅からみなとみらい地区を経由して元町・中華街駅に至る「みなとみらい線」が開業し、東急東横線との相互乗入れにより渋谷駅まで直通運転されています。この交通利便性の飛躍的な向上と、みなとみらい地区との連絡性の向上に合わせて、新旧市街地の一体的な発展を目指して、様々な施策に取り組んで来ました。元町、中華街、馬車道の各商店街では、地元と協調したライブタウン事業により、電線類の地中化や商店街の再整備を行ったほか、臨海部の歩行者ネットワーク整備や赤煉瓦倉庫などの集客施設の整備を進めてきました。また、クリエイティブシティ・ヨコハマの実現に向けて、文化・芸術・観光振興による活性化にも取り組んでいます。さらに、平成16年度まで、まちづくり総合整備事業を活用して日本大通の整備や公園の整備、歩行者誘導・案内サインの設置などを集中して進めてきました。

これにより、新たな歩行者動線が生まれ、賑わいが増すなど、まちの表情も変化を見せ始めているところであり、整備中の事業の引き続いての推進と、さらなる地区の魅力の向上にむけた取り組みが求められています。

課題

みなとみらい線の開通や地区内の魅力施設等の再整備に合わせた歩行者動線の整備
歩道が狭いため危険箇所となっている老朽橋の架け替えによる歩行者安全性の向上
来街者にわかりやすい歩行者案内サインの整備等による回遊性の向上
観光資源であり周辺住民の憩いの場でもある都市公園や三溪園の再整備
業務機能の改善、文化・芸術・観光振興のための拠点整備

将来ビジョン（中長期）

・公共交通が充実し、誰もが歩いて楽しめる街路を中心とした賑わいと潤いを持つ街
・開港以来の歴史や文化の蓄積を体感でき新しい文化を生み出す街
・～働き・遊び・学び・住む～様々な機能が共存する成熟した都市の魅力を享受できる街

目標を定量化する指標

指　標	単　位	定　義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
観光入込客数	万人/年	（山下、関内、伊勢佐木町、山手、本牧、根岸）地区の年間観光入込客数（日帰り客、宿泊客計、横浜市調べ）	地区の賑わいと魅力の向上により、観光客数が増加する	661万人/年	H15	714万人/年（8%増）	H20
エリアの魅力向上と活性化によるオフィスビルの空室率の改善	%	関内地区の賃貸ビルに占める空室の割合（生駒調査データ）	エリアの魅力向上と地区の活性化により、企業進出が進みオフィス需要が増え、空室率が改善する。	10%	H16．4	8%	H20
創造的産業従事者数	人	都心部（中区、西区）の創造的産業従事者（事業所統計）	文化・芸術活動の集積により、都心部の創造的産業従事者が増加	15,730人	H13	30,000人	H20

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
・人にやさしい歩行者空間整備 ・回遊性を高める歩行者ネットワーク整備	・本町線再整備（高質空間形成） ・老朽橋の架け替え整備（中村橋、末吉橋、根岸橋） ・桜木町駅周辺歩行支援施設整備（高質空間形成） ・関内駅周辺活性化推進調査
・地域の魅力資源である都市公園や三渓園の整備	・関内・関外地区都市公園再整備 ・三渓園活性化事業（ライトアップ、園内外における案内サイン整備）
・老朽化・機能低下した都市基盤施設の再整備	・老朽橋の架け替え整備（中村橋、末吉橋、根岸橋） ・関内・関外地区都市公園再整備

その他

・　関内地区、山手地区は開港依頼の歴史的建造物も多く、また当地区の景観は港町横浜を象徴するものであり、地区の財産となっている。これまでも、まちづくり協定など様々な形でその保全活用に努めて来たところであるが、今般の景観法の制定や市民の景観意識の高まりなど、景観を考慮した都市政策の推進が一層求められている状況にある。このため、景観資源の調査・整理や景観法を効果的活用など、横浜らしい都市景観の維持・発展に向けた取り組みについて、提案事業により調査検討を進めていく。

・横浜開港100周年を記念し市民から広く資金を集めて建設されたマリンタワーは、横浜港のシンボルとして長年親しまれてきた。建設から50年近くが経過し、老朽化により施設の魅力が低下しており、市民から保存・再生を望む声が上がっている。そこで、本市の観光交流センターとして位置づけ、関内・関外地区の回遊基点とし新たな集客施設として魅力あふれる施設に再整備を行う。

・横浜市が目指すクリエイティブシティ・ヨコハマの実現に向けて、文化・芸術・観光振興による地区の活性化を図るため、市民やNPO等の活動や情報発信の拠点となる施設の整備を行う。

・関内・関外地区における地域の賑わいを促進するため、近接する市内唯一の本格的日本庭園と古建築を有する三渓園において、地域の案内サイン充実やライトアップ等によりさらに魅力を向上させ、回遊性を高め、観光客増などの相乗効果を図る。

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	8,441	交付限度額	3,376	国費率	0.40

（金額の単位は百万円）

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
道路	地方道	中村山手線　（中村橋）	横浜市	直	L=26.6m	H13	H19	H17	H19	1,335	430	430		430
		蒔田　第516号線（根岸橋）	横浜市	直	L=26.9m	H13	H19	H17	H19	2,700	1,850	1,850		1,850
		南太田第361号線（末吉橋）	横浜市	直	L=30.1m	H13	H19	H17	H18	1,695	570	570		570
公園		港の見える丘公園	横浜市	直	7.5ha	H12	H19	H17	H19	1,504	42	42		42
		小港南公園	横浜市	直	0.9ha	H17	H17	H17	H17	10	10	10		10
		野毛三丁目公園	横浜市	直	0.04ha	H19	H19	H19	H19	7	7	7		7
		阪東橋公園	横浜市	直	1.1ha	H20	H20	H20	H20	33	33	33		33
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム					―									
地域生活基盤施設		横浜マリンタワー	横浜市	直	2477㎡	H18	H20	H18	H20	1,023	1,023	1,023		1,023
高質空間形成施設		―	横浜市	直	―	H12	H18	H17	H18	2,814	762	762		762
高次都市施設		横浜アイランドタワー公益施設（旧第一銀	横浜市	直	1934.36㎡	H18	H20	H18	H20	1,600	1,600	1,600		1,600
既存建造物活用事業		横浜マリンタワー	横浜市	直	3325.86㎡	H18	H20	H18	H20	1,892	1,892	1,892		1,892
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備促進事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型													
	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										14,613	8,219	8,219	0	8,219 …A

提案事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
地域創造支援事業	景観形成推進事業	関内、山手地区	横浜市	直		H17	H19	H17	H20	131	131	131	0	131
	横浜マリンタワー活用事業	横浜マリンタワー	横浜市	直		H18	H18	H18	H18	13	13	13		13
	地域活性化の促進	旧公園管理事務所の耐震補強工事等	横浜市	直		H19	H19	H19	H19	25	25	25		25
	三溪園活性化事業（ライトアップ、園内外における案内サイン整備）	三溪園及び周辺地区	三溪園保勝会	間		H20	H20	H20	H20	40	40	40		40
事業活用調査	関内・関外活性化推進事業	関内駅北口周辺地区等	横浜市	直	―	H17	H17	H17	H17	3	3	3	0	3
	関内地区等活性化推進事業	関内地区	横浜市	直	―	H20	H20	H20	H20	8	8	8	0	8
まちづくり活動推進事業	関内地区等活性化推進広報活動	―	横浜市	直	―	H20	H20	H20	H20	2	2	2	0	2
		―			―									0
合計										222	222	222	0	222 …B

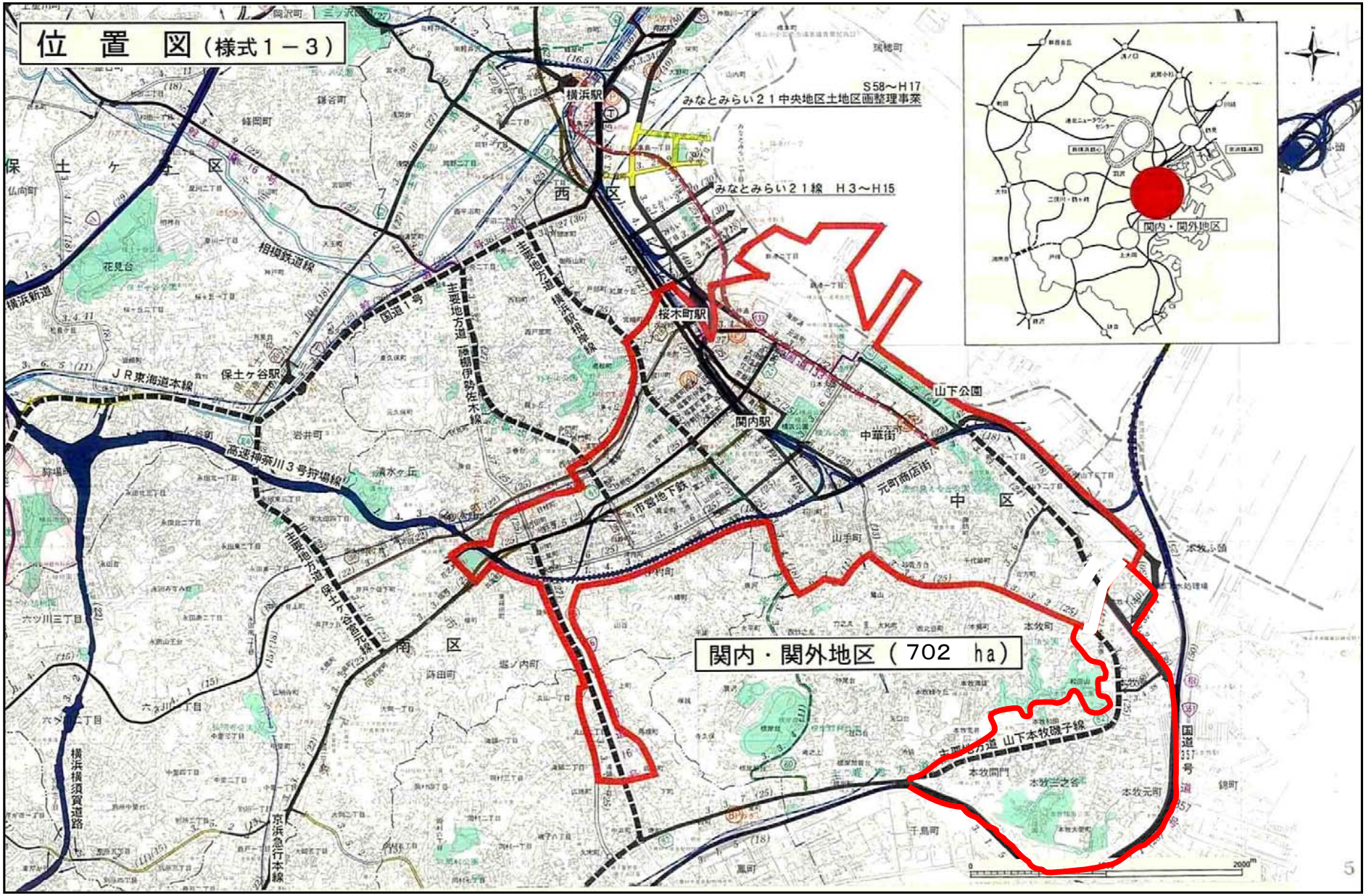
合計(A+B)	8,441

（参考）関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	（いずれかに○）直轄	補助	地方単独	民間	事業期間 開始年度	事業期間 終了年度	全体事業費
日本大通再整備事業	中区　日本大通	横浜市	国土交通省	L=430m,W=36m		○			H11	H14	800
みなとみらい線整備事業	横浜駅～元町・中華街駅	横浜高速鉄道（株）	国土交通省	L=4.1km				○	H2	H15	260,000
北仲通南地区市街地再開発事業	北仲通南地区	都市再生機構	国土交通省	3.0 ha				○	H2	H18	270,000
合計											530,800

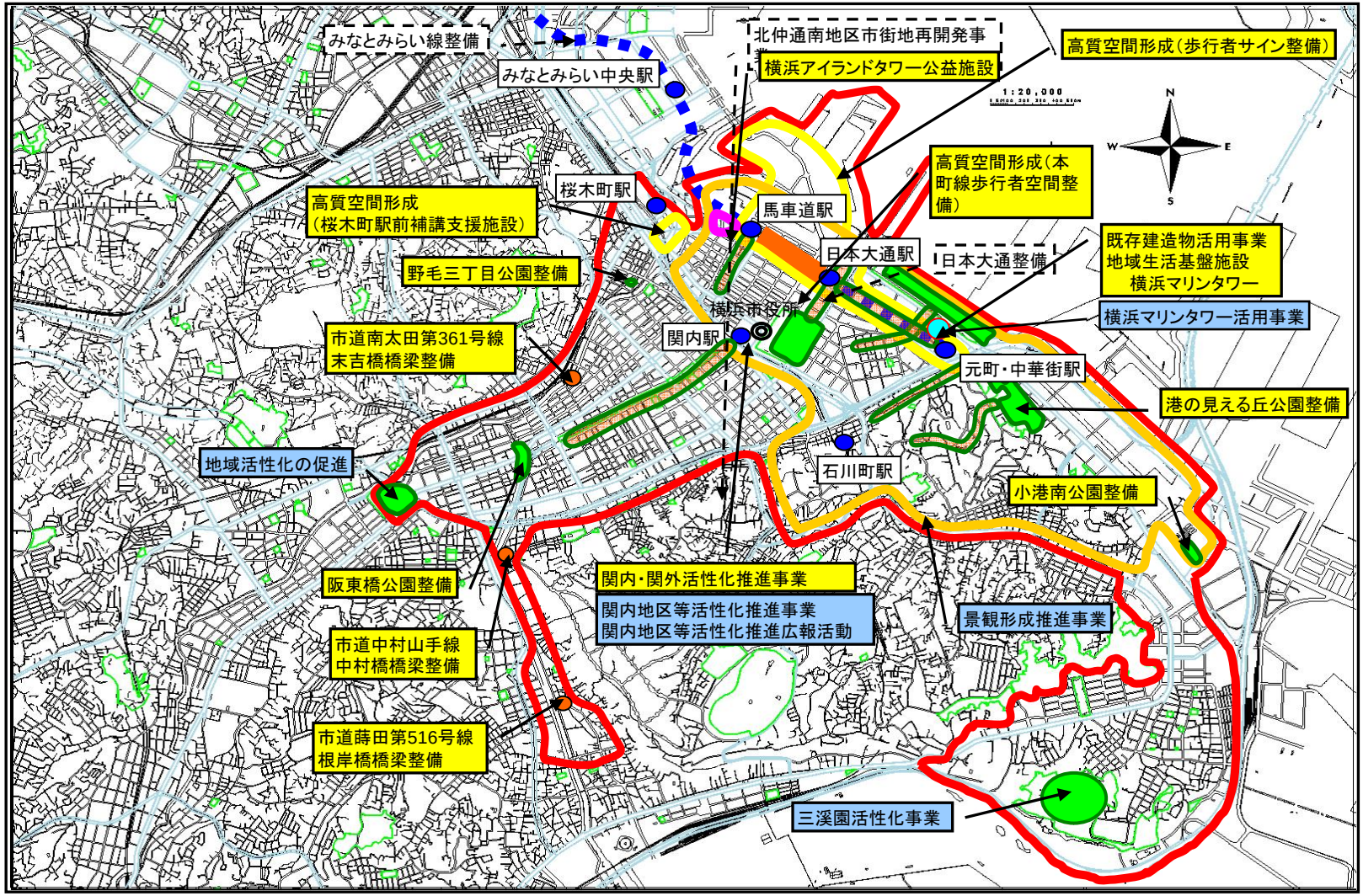
都市再生整備計画の区域

関内・関外地区（神奈川県横浜市）	面積	702 ha	区域	横浜市中区、西区、南区、磯子区、の各一部



関内・関外地区（神奈川県横浜市）整備方針概要図

目標	にぎわいと活力あふれると新築を再生し、隣接する新都心地区と一体的な発展を目指す。	代表的な指標						
			観光入込客数（万人／年）	551万人	（ H15年度）	→	714万人	（ H20年度）
			オフィスビルの空室率（ % ）	10%	（ H16年度）	→	8%	（ H20年度）
			創造的産業従事者数（ 人 ）	115,370	（ H13年度）	→	30,000	（ H20年度）



凡　例

- 基幹事業
- 提案事業
- 関連事業